

地域子育て支援拠点事業振り返りまとめ

平成 31 年 3 月

横浜市こども青少年局 子育て支援課

【目次】

はじめに ～ 地域子育て支援拠点事業の振返りの趣旨 ～	P. 2
1 本市の地域子育て支援拠点事業の事業展開の概要	P. 2
2 地域子育て支援拠点事業の利用実績と、子育て支援の必要性	P. 3
3 機能ごとに見るこれまでの取組	P. 5
(1) 親子の居場所機能	
(2) 子育て相談事業	
(3) 情報収集・提供事業	
(4) ネットワーク事業	
(5) 人材育成・活動支援	
(6) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局	
(7) 利用者支援事業	
4 本市の地域子育て支援拠点の強み	P. 8
5 今後に期待されること	P. 10
6 まとめ	P. 12

はじめに ～ 地域子育て支援拠点事業の振返りの趣旨 ～

本市の地域子育て支援拠点事業（以下、拠点）は、平成 18 年の事業開始後、平成 23 年度には全区での設置が完了し、今年で事業開始 13 年目となる。この間、新たな機能を付与しての機能強化や、横浜市版子育て世代包括支援センターとしての機能を担うようになるなど、大きな変化を遂げている。依然として、ニーズの高まりを見せる子育て家庭への支援を、円滑かつ継続的に実施するため、ここに改めて事業の振返りを行い、今後のさらなる事業展開に繋げたい。

1 本市の地域子育て支援拠点事業の事業展開の概要

(1) 区と拠点との連携について

本市の拠点は、区と運営法人との協働事業として実施していることを特徴としている。これは、現行の「子ども・子育て支援事業計画」の前身である「かがやけ横浜子ども青少年プラン」において「専門性を発揮した対応が求められるところは行政が中心となって担い、地域での子育て支援は市民と行政が協働して取り組む」としていたことを受けたものである。拠点事業開始前、地域子育て支援、特に親子の居場所提供をベースとした子育て支援サービスは、NPO法人などの民間が、自主的かつ先導的に開拓を進めてきた。拠点の運営にあたっては、市民とともに創り上げる取組だからこそ実現できる、当事者目線のきめ細かさ、多様なアイディア、地域ぐるみの支援などの強みなど、法人が蓄積してきたノウハウをいかに活用して展開をしていくかが肝要と考え、協働としている。

(2) 拠点の機能について

拠点は平成 18 年に、5 機能（居場所事業、相談事業、情報収集・提供、ネットワーク、人材育成）を有する事業としてスタートした。ネットワーク機能を拠点に持たせることで、区内の子育てに関する課題を明確化し、迅速かつ的確に課題解決することや、地域での新たな子育て支援に係る資源の発掘もその役割としてきたことも、本市の拠点事業の特徴である。

また、平成 13 年からすでに実施していた、横浜子育てサポートシステムの区支部事務局を平成 28 年度までに各拠点に移管し、利用促進に向けた仕組みづくりと、区支部事務局の役割強化をめざして、拠点に専任コーディネーターの配置を行った。平成 28 年 1 月には、拠点において利用者支援事業（基本型）を全区で開始し、さらなる拠点機能強化を進めてきている。

さらに、平成 29 年 4 月から、母子保健コーディネーターを配置した、横浜市版子育て世代包括支援センターモデル事業を開始した。母子保健分野と子育て支援分野による一体的な対応によって、切れ目のない、より効果的な支援を実施する体制を実現するため、区と拠点がその機能を担うこととしている。

このように拠点は、事業開始から今日までの間、その担う役割を拡大させてきた。また、今後も、区と拠点が連携・協力し、社会からの多様な要請に応えることが期待される事業であると考えます。

2 地域子育て支援拠点事業の利用実績と、子育て支援の必要性

(1) 利用実績

ア 施設数（平成 31 年 3 月末時点）

22 か所（拠点：18 か所 拠点サテライト：4 か所）

イ 利用実績

年度 (施設数)	24 年度 (18 か所)	26 年度 (18 か所)	29 年度 (21 か所)
利用実績	268, 105 人	489, 262 人	507, 101 人

(2) 子育て支援の必要性

本市の就学前児童数は減少傾向にあり、少子化が続いている。一方で、在宅で子育てをする家庭は減り、保育所等を利用する児童は増えている。この状況を反映してか、家庭で育児している養育者だけでなく、保育所等を利用している家庭への支援や、父親へのアプローチなど、新たなニーズが顕在化してきている。今後は、平日と土曜日の利用者のニーズの差異や、家庭類型にも着目した、より多様かつきめ細やかな支援の展開が必要となっている。

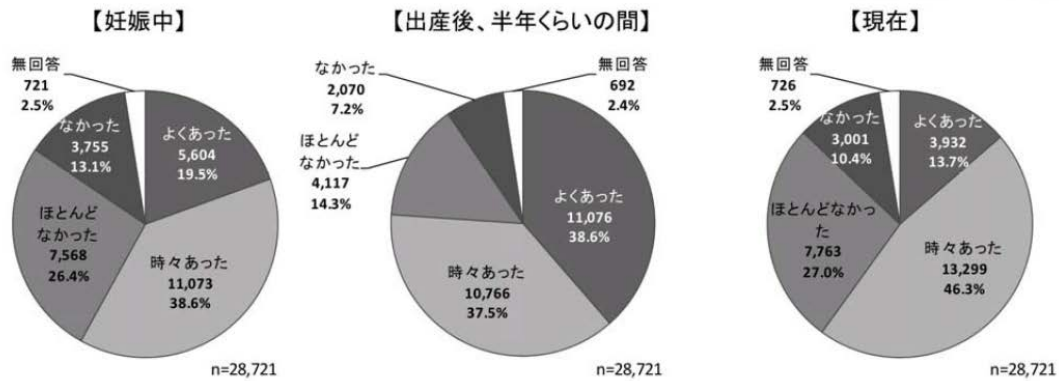
平成 30 年度に実施した「子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」によると、未就学児を持つ家庭において「子育てについて、不安を感じたり自信が持てなくなることがあるか」との問いに対し、「よくあった（ある）」「時々あった（ある）」を合わせると、「妊娠中」が 58.1%、「出産後半年くらいの間」が 76.1%、「現在」が 60.0%となっており、5 年前と比べると「よくあった」と回答した人が、全ての類型で増えている。（【参考 1】参照）また、「子育てに対する周囲からの支援（育児の手伝い）があるか」との問いに対し、「緊急時もしくは有事の差異には、祖父母等の親戚による支えがある」が 51.4%である一方、18.6%の人が「支えがない」と回答しており、支援の必要性の高さが認められる。（【参考 2】参照）

また、「子育てに関する相談はどのような相談先であれば相談しやすいか」については「地域子育て支援拠点などの地域の身近な集える場所での気軽な相談」が最も高い結果となっており、地域子育て支援拠点への期待の大きさがうかがえる。（【参考 3】参照）

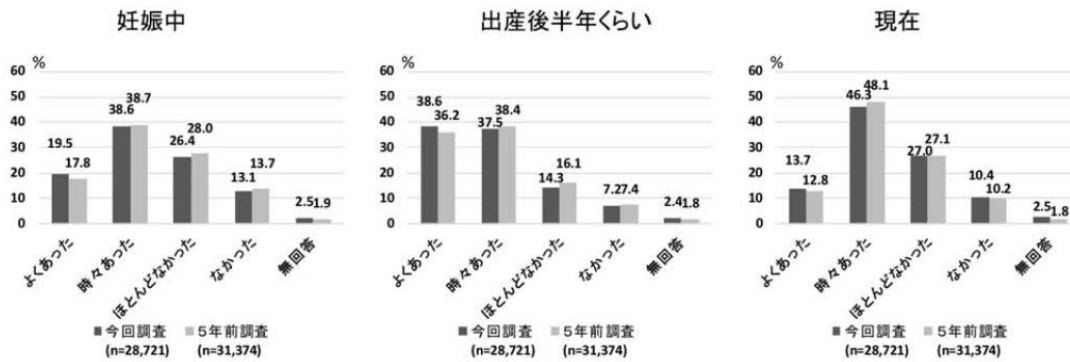
本市では親子が気軽に出かけられる場所として、様々な類型の親子の居場所の整備を進めている。拠点については、各区に 1 か所ずつの整備を終え、乳幼児人口の多い区に拠点サテライトを順次整備している。サテライト整備後も拠点の利用人数には増加が見られることから、潜在的なニーズがあると考えられるため、引き続き整備を進めていく必要がある。一方、来所することにハードルを感じている養育者や、子育て支援を受けた経験がないために、支援の有用性を知らない養育者へのアプローチなどが、引き続き求められている。

【参考1】子育てについて、不安を感じたり自信が持てなくなること

妊娠中から現在までで、子育てについて不安を感じたり自信が持てなくなる
ことがあるか。



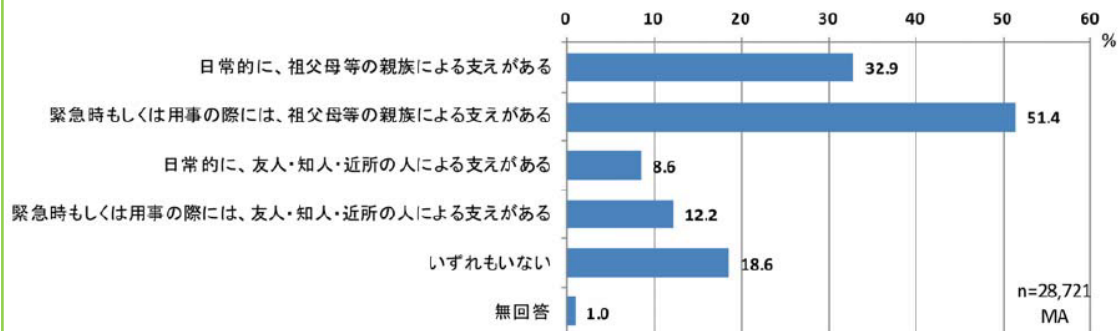
子育てについて、不安を感じたり自信が持てなくなること—5年前との比較



「横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズを把握するための調査（平成30年度）」

【参考2】子育てに対する周囲からの支え（育児の手伝い）の有無

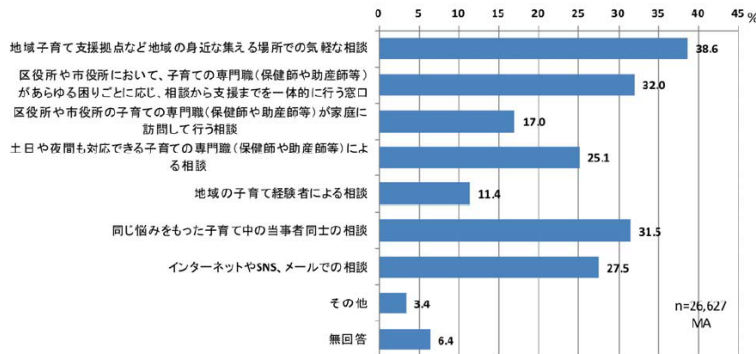
現在、子育てに対する周囲からの支え（育児の手伝い）があるか。



「横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズを把握するための調査（平成30年度）」

【参考3】子育てに関する相談

子育てに関する困りごとに具体的に対応するために、どのような相談先があれば相談しやすいか。



「横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズを把握するための調査（平成30年度）」

3 機能ごとに見るこれまでの取組

本市の拠点は、多機能型施設であることをその大きな特徴としている。また、各機能の運営にあたっては、当事者目線に立ち気軽に利用できる施設となるよう、利用者一人ひとりのニーズや状況に応じた個別の対応に努めている。さらに、直接支援するだけでなく、支援の質の維持向上、支援メニューの拡充、安定的な支援継続のための仕組み作り、人材の育成や支援の担い手の発掘等もその役割としている。

(1) 親子の居場所機能

ア 親子にとって身近な場

親子の居場所は親子にとって「いつでも気軽に、理由なく、親子や子育て家庭の家族が来所できる場所」であることが大きな特徴となっている。そこには、子どもを遊ばせる、子どもと昼食をとる、子育てに係る情報を得る、仲間を作る、スタッフと話をし、相談する等、様々な目的を持った親子が来所する。これは、相談や手続き等がある時に行く区役所と異なる点であり、居場所が親子の日常の中にある身近な場所となり得ている大きな理由のひとつである。

また、居場所では、例えば地域のシニアや中学生のボランティアなど、親子以外の多様な世代の人たちの活動の場ともなっている。異なる世代、様々な経験を持つ人が居場所ですれ違うことで、新たな発見や、繋がりが生まれる可能性があることも、居場所の大きな特徴と言える。また、このように多様な人が集い「親子のためだけの場」ではなく「いろいろな人を受け入れる場」として、居場所が多くの人に認識されることで、より身近で、より気軽に来所できる場にすることができる。

イ 子育て家庭のニーズを把握する場

身近にある居場所は養育者にとって敷居が低く気軽に来所できる場所であるため、多様な親子、さらには、子育て家庭の家族（父親や祖父母）が集う場所ともなっている。このことにより、居場所が広く子育て家庭のニーズを把握できる場となり、他の機能の事業展開に繋がるなど、拠点事業の核となっている。

ウ 養育者同士が繋がる場

また、居場所は、利用者が自然と他の親子の姿に触れ、子育ての具体的なイメージを持つことができる場としての役割も果たしている。養育者が集う居場所で拠点スタッフが養育者同士をつなぎ、グループ支援等へとコーディネートすることで、子育ての悩みや喜びの共感によるピアサポートへと発展させることができる。例えば、ひろばを利用している養育者がスタッフに子育てに関する悩みを相談した際に、スタッフが、直接相談対応をすることに加え、同じ経験をした他の利用者へと繋いだり、同じ悩みを持つ利用者が集える場を設けることで、利用者同士で共感したり、アドバイスし合ったりできるようにしている。

子どもが就学した後に利用できる支援制度が少ない現在の日本において、子育てを通して養育者が仲間作りをし「困ったときに相談できる人がいる」「自分は誰かに支えられている」「自分も誰かを支えている」という経験をするには、ある限られた一時期、養育者を支えるだけでなく、養育者自身のマインドに大きな影響を与えるものとなり得るのではないかと。これらピアサポートを展開する場が、まさに拠点の居場所であると言える。

(2) 子育て相談事業

「居場所利用のついでに、悩みを相談する」など、日常的に利用している身近な場所での相談だからこそ養育者は気軽に相談できている。スタッフが、当事者目線を大切にしてい対応していることも、拠点での相談の敷居の低さに繋がっている。

また、「相談するつもりはなかったが、スタッフとの会話が相談へとシフトしていった」といったケースのように、養育者が自覚していない相談のニーズに居場所スタッフが気づき、相談につなげていくことも、居場所を持っている施設だからこそ可能となる。

さらに、拠点では相談内容によって窓口を分けていないことも、養育者の利用しやすさに繋がっている。たとえば区の相談窓口の場合、保育所入所等の子どもの預け先の相談と、子どもの発達に関する相談とでは、相談窓口が異なるが、拠点では養育者は相談内容毎に相談先を考える必要がないため、相談したいと思った時に、すぐ相談できる場となっている。いったん養育者の相談を受けた後、相談の内容によっては、専門相談の実施や、区や他機関への繋ぎも担い、養育者が適切な相談チャンネルを選べるよう提案している。

(3) 情報収集・提供事業

養育者へ育児支援に係る情報提供をするにあたっては、単にチラシの配架等だけではなく、スタッフが利用者一人ひとりに個別の案内をすることができる。例えば、育児講座に興味を持つ養育者も、初めての参加の場合、当日の雰囲気が想像できないため二の足を踏んでしまうこともある。そこで、スタッフが講座の内容や様子を伝えたり、参加したことのある他の養育者をつないだりすることで安心し、参加に結びつくケースもある。また、このような機会をとらえたコミュニケーションの中で、養育者の持つ新たなニーズにスタッフが気付くこともできる。

このように、当事者の視点を大切にすることを支援の基本姿勢とした拠点での「情報提供プラスα」によって、支援がより有効なものとなる点が居場所を持つ施設での情報提供の強みと言える。

(4) ネットワーク事業

地域で活躍する人材や関係機関とつながり、その関係をさらに強化することで、子育て支援に係るネットワークを形成している。また、その協力関係のもとに情報に関わる連携や個別支援に関わる連携、さらには地域課題に取り組む等がなされている。さらに、地域のネットワーク内で共通の目的をもってスキルアップし、地域の子育て支援に係る気運の醸成に繋げるなど、後述の人材育成機能とも密接に関係している。

また、地域と密に繋がっていることで、拠点に来所していない時の親子の把握も可能となる。地域とのネットワークの構築は、拠点内外を問わず、各機能の充実や円滑な実施に大きく寄与していると考えられる。

(5) 人材育成・活動支援

地域で活躍する人材の育成と活動の支援として、地域に向けた意識啓発、サークル支援、ボランティア養成等を行っている。その方法は様々で、担い手となり得る人たちの想いを大切にしながら、共に子育て支援の輪を広げていけるよう努めている。

また、拠点の利用者に対しても「同じ経験をした者としての強み」を活かし、誰かを支える側になりたいとの思いを持つ利用者の活躍の場をコーディネートするなど、人材の循環も図っている。

さらに、子育てや子育て支援に関わる人だけでなく、これから親になる世代への働きかけとして、児童・生徒・学生向けの取組（学校や区と連携した「命の授業」等）を実施するなど、多様な人に向けた取組も始めている。

(6) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局

居場所の利用や相談等、他の拠点機能を通して、預かりや送迎のニーズをキャッチした際に、すぐに横浜子育てサポートシステムに繋ぎ、預かりをコーディネートすることができる。特に預かりは、緊急性の高いケースの「支援への入口」となっていることも多いため、スピーディーに対応できることは、大きな強みと言える。例えば、子育てサポートシステムの利用を希望して来所した養育者が、相談をする中で預かりだけでなく他の潜在ニーズに気づき、利用者支援事業やひろば利用による継続的な見守りへとスムーズにシフトしていくケースが挙げられる。

さらに、核家族化が進み、養育者や保育所等の職員以外と触れ合う機会なく育つ子どもにとって、子育てサポートシステムを通し、地域の人と触れ合う機会を持つことで、生育環境の多様性に繋がり、その子の育ちをより豊かなものにすることもできる。

(7) 利用者支援事業

利用者支援事業の開始に伴い、拠点の相談機能が強化された。相談機能としてすでに実施していた、居場所での相談と個別相談に、相談の専任スタッフが継続して対応する利用者支援事業が加わったことで、相談形態のバリエーションが増え、養育者はより自分に合った相談のスタイルを選択することができるようになった。

特に利用者支援事業においては、親自身、家族関係、貧困等、相談内容が多岐に渡るだけでなく、より深刻な内容の相談への対応が必要となり、関係機関への紹介・仲介、連携支援のほか、相談内容等を踏まえた社会資源の開発につながる取組も行われている。この、社会資源の開発は、利用者支援事業の役割であるだけでなく、ますます複雑化する子育て支援に係る課題解決のために、今後、ネットワーク機能や人材育成機能とも連動させ、拠点事業全体として果たすべき大きな責務の一つであると言える。

4 本市の地域子育て支援拠点の強み

各機能それぞれの運営を充実させていくだけでなく、それらを掛け合わせていくこと、さらには区と拠点とが連携・協働した取組を展開することで、拠点での支援を、その人に合ったよりきめ細かいものにすることができる。

さらに、拠点が取組んでいる支援の実践に見る、当事者性と言われている拠点の特徴と、拠点ならではのスキルについても着目したい。

(1) 多機能を連携させて支援する強み

前述のように、拠点は居場所という場を持つことに加え、相談・情報・ネットワーク・人材育成・横浜子育てサポートシステム・利用者支援事業と多機能を有しているため、個々の子育て家庭のニーズの把握からニーズに合わせた関わりを一体的に行うことができる。また、親子を多面的にとらえることもでき、より適切な支援を検討できる側面もある。

ア 養育者のニーズを元にした柔軟な事業展開

スタッフは日々利用者と接する中で子育て世代のニーズを把握するため、それを元に新たな支援事業を、タイムリーに生み出していくことができる。事業実施にあたっては、多機能を有している強みを生かし、各機能を連動させた展開がしやすい。さらに、ネットワーク機能を活用し、他の子育て支援施設や地域との連携、さらにそれらの実践を共有することによって、地域での子育て支援の担い手を創出することも拠点の役割と言える。

イ 親子の継続的な見守り

養育者が日常的に居場所を利用することで、親子を継続して見守ることができる。さらに、養育者が、相談機能、利用者支援事業、子育てサポートシステム等を利用することにより、拠点はより多面的に親子の様子を把握し、それぞれの親子の状況にあった支援を、養育者に提案することができる。

例えば、相談内容によっては、相談するまでに、養育者が自身の気持ちの整理を必要とする場合がある。拠点での相談ではそのような養育者の気持ちに寄り添い、居場所の利用等を通して継続的に見守りながら、養育者が相談したいと思えるタイミングを待つことができる。

ウ 支援への「入口」「出口」としての効果

拠点は、養育者にとって支援への「入口」としての役割を果たしている。養育者は拠点の利用を通して、同じ施設内で、相談、子育て支援に関する情報収集、預かりや送迎の相談ができ、さらに必要があれば支援機関に繋がることもできる。このように、拠点の利用をきっかけにして、多岐に渡る子育て支援サービスに繋がることが可能となっている。多機能化していることで、手続や繋ぎがスムーズだけでなく、日ごろから利用している身近な場所だからこそ、利用者は安心してサービスの利用を選択できる効果が期待できる。

逆に、区や他の子育て関係施設等から拠点に繋がる、支援の「出口」としての役割もある。多機能を活用したバリエーションに富んだ支援により、多様な家庭へのさまざまな対応を可能としているからこそ果たせる役割であると言える。

(2) 地域と連携した支援とそれを支える区の役割

親子の支援を継続的に切れ目なく行うために、各区1か所の拠点（サテライトを含めても2か所）が、区内の全てのエリアで直接支援を展開することは難しいため、拠点と地域が連携することで、支援の網の目の面的な整備を進めている。ただし、この実現のためには拠点の持つネットワークのみでは難しいため、区と協力して進める必要がある。

区の持つネットワークも合わせて活用しながら、必要があれば区と拠点が共に関係機関や地域等に出向き、支援のネットワーク作りの重要性を発信し、行動していけることが、本市の拠点の強みではないか。拠点の持つ地域に根差した活動との繋がりと、区の持つ組織的な繋がりを掛け合わせ、支援を充実させていく必要がある。

このようにして区内全域に支援の網を張ることで、親子が繋がれる場所が増え「全ての親子の身近な場所に、それぞれの居場所がある」子育て環境が実現されることが期待される。これは、取りも直さず「切れ目のない支援」にも繋がる重要な取組ではないか。

(3) 当事者目線を活かした取組と支援のプロフェッショナルとしての意識

拠点での支援は、類似の経験を有するスタッフによる共感、あるいは経験は共有していなくとも、当事者目線で寄り添い、相手の立場に立って支援することを、支援の基本的なスタンスとしている。だからこそ、養育者の心の動きに常に寄り添い、養育者自身の気持ちの整理がつくまで待ち、そして養育者が自ら次の一步を選び進む姿を、長期に渡って見守ることができる。これは、拠点の大きな強みであると言える。

また、拠点では、実践の積み重ねからそのノウハウを蓄積し、さらに次の支援や事業展開に繋げる取組が日々行われている。P D C Aサイクルを回し、常により望ましい支援のあり方を拠点の各機能内だけにとどまらず、組織として追求するこの拠点内の取組は、当事者目線での寄り添いを超え、支援のプロフェッショナルであるという意識が、その根幹にあるからこそ可能となっている。

さらに、多様な家庭への対応を求められる中で、拠点の役割として明確に位置付けられていないソーシャルワーク的な支援方法も、実践の中に見られている。

今後、当事者性という言葉で表される拠点の強みと、取組の中で培われている支援のプロフェッショナルとしての意識、さらに実践の中に見られるスキルとを合わせて、さらなる拠点の強みへと繋げたい。

5 今後期待されること

子育て世代包括支援センターとしての機能を担うにあたっては、より多様な親子の支援、区全域にわたっての支援が求められる。また、拠点事業の質を維持向上させるためにも、拠点スタッフの支援マインドの継承とスキルアップ、地域の人材育成とネットワークづくり、各拠点間での実践の共有がより一層重要と言える。

(1) 当事者性と拠点ならではのスキル

拠点には、多様なバックグラウンドや悩みを持つ養育者が日々来所し、その悩みは、ステレオタイプなものから、極めて個別性の高いものまで、様々である。このような来所者への支援を考えると、当初から言われている「当事者性」のみでは、拠点がその役割を十分に果たせない場面が、支援の現場では散見され始めている。これは、今後拠点に、当事者目線で寄り添うという従来からの基本姿勢に加え、個別支援、ピアサポート等によるグループ支援、支援のリソースを開発しての地域での支援など、多様な支援メニューを、養育者の個別性を考慮してコーディネートし提案する、いわゆるソーシャルワーク的スキルが求められることを示唆しているのではないか。

多様な家庭、さまざまな状況にある親子に寄り添った支援を実現するために、拠点スタッフには、これまで以上に当事者性を活かした支援マインドと拠点ならではのスキルが求められる。このスタッフ一人ひとりの持つマインドとスキルこそが、拠点の基礎となる居場所の質、さらには子育て支援の質そのものに直結していく。今後、スタッフの交代等があっても、これらを継承していく取組を、実践を通して積み重ねていくことが重要である。

(2) 地域の人材育成とネットワークの強化

子育て支援のニーズにきめ細やかに対応するためには、地域の子育て支援施設との連携がこれまで以上に重要となる。連携を進めるにあたっては、連携によるネットワーク構築はあくまでも手段であり、目的ではないことを認識して取組む必要がある。繋がりによって叶えられる支援の重層化をめざし、単なる「顔の見える関係・打合せで顔を合わせる関係」に留まらず「互いの取組を理解し、連携・協力して共に子育て支援に取り組める関係」が求められる。日ごろから密にコミュニケーションを取り、それぞれの持ち味を活かした取組を掛け合わせることで互いを補完し合い、養育者に提案できる支援の幅を広げたい。

また、利用者支援事業が拠点機能として付加されたことを受け、拠点機能としてのネットワークと、利用者支援事業の地域連携との関係性の整理や役割分担も、区ごとの状況も踏まえて進める必要がある。

支援の実践者同士である子育て支援施設が協力し合う強みは「共に取り組むことで、さらに連携を強められること」と「取組そのものが人材育成の場となりえること」にある。施設同士が連携・協力した実践を重ねることにより、チーム支援のネットワーク構築に繋げたい。

さらに、子育て世代包括支援センターの機能を果たすにあたっては、子育て支援施設に限らず地域全体を巻き込み、地域ぐるみで子育てを支える機運を醸成することが肝要となる。地域と連携・協力し、区全域を網羅する網の目の細かい支援体制を目指す素地を作っていくことが求められる。

(3) 18 拠点 18 様の実践を活かした質の維持向上に係る取組

本市では、市内全 18 区において、各運営法人や地域の特徴を活かし、区ごとの支援のニーズを反映させる形で事業を展開している。そのため、全拠点一律に同じ内容の支援を提供する形を取っていない。これには、区ごとのニーズや地域性にあった支援をタイムリーに展開できるというメリットがある。一方で、これは、各拠点において、実施状況の振り返りや効果検証を適切に行い、それを基に次の支援のあり方考えることが必須となる手法とも言える。そのため、各拠点にはPDCAサイクルを基礎とした企画力と、それを実施する実行力・調整力が求められている。このように、すでにパッケージ化された事業を実施するのではなく、取組自体を創出し、その実践を積み重ねてきたことは、本市の強みといえる。

18 拠点 18 様の実践を展開する形を取るにあたっては、具体的な取組内容が異なっても、本市全体として、一定の支援の質を担保する取組も継続していく必要がある。そのために、拠点同士が互いの実践を共有し、そこに学び合う機会を作ることが重要となる。他の拠点の多くの実践に触れることによって、自らの実践を客観的に振り返ることができる。

一方で、他の拠点において行われた実践に学び、それを自拠点での取組に生かす姿勢を大切にしながらも、自拠点での実施にあたっては、各区のニーズ、地域性、地域との関係等を総合的に考慮した上で、各区に合った手法にアレンジし、効果的に実施することも重要と言える。

6 まとめ

これまで拠点は、各機能を連動させた、バリエーションに富んだ支援メニューを活用し、スタッフ一人ひとりによる丁寧な寄り添い型の支援の実践により、各家庭のニーズや状況にあったきめ細やかな支援を行ってきた。同時に、本市の地域子育て支援拠点の特徴である、ネットワーク機能、利用者支援機能等を活用し、子育て支援の中核施設として、地域での支援の輪を広げる動きの創出に努めてきたことは、この間の拠点事業の大きな成果と言える。

支援の最前線である拠点は、日々、養育者の新たなニーズに触れ、それに応えるべく、常に、試行錯誤しながら事業展開に努めている。このような状況にある今だからこそ、ここで改めて、事業開始当初に原点回帰する必要がある。「養育者の立場に立った運営となっているか」「養育者にとって拠点が身近な場所になっているか」「養育者同士の繋がりを促す関わりをしているか」「支援の担い手の創出をしているか」など、拠点運営の根幹となる事柄に向き合い、事業を見つめ直すことが重要である。

子育て支援の取組が進む一方で、取組を通して把握される課題は複合化している。子育て世代包括支援センターの機能を担う中で、養育者を直接支援するだけでなく、母子保健分野と連携して子育て支援の全体像を描き、その実現に向けてその中心的役割を果たしていきたい。